

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産 定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税について

消費税の計算は、原則課税方式を採用している。

又、会計処理は、税込み方式によっている。

(4) 貸倒引当金について

当協会の受注先は、国及び自治体等であり、過去においても債権の貸倒はなく、今後も同様に推移すると見込まれるため、当該引当金の計上は要しないものと判断している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	0	60,000,000
基本財産合計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	25,236,066	2,749,840	0	27,985,906
減価償却引当資産	855,360	0	0	855,360
特定費用準備資金(周年記念事業)	4,000,000	0	0	4,000,000
特定費用準備資金(自主事業)	3,000,000	0	3,000,000	0
資産取得資金	0	0	0	0
特定資産合計	33,091,426	2,749,840	3,000,000	32,841,266
合 計	93,091,426	2,749,840	3,000,000	92,841,266

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	60,000,000	0
基本財産合計	60,000,000	0	60,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	27,985,906	0	0	27,985,906
減価償却引当資産	855,360	0	855,360	0
特定費用準備資金(周年記念事業)	4,000,000	0	4,000,000	0
特定費用準備資金(自主事業)	0	0	3,000,000	0
特定資産合計	32,841,266	0	7,855,360	27,985,906
合 計	92,841,266	0	67,855,360	27,985,906

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	466,734	105,492	361,242
ソフトウェア	5,216,040	1,429,920	3,786,120
合 計	5,682,774	1,535,412	4,147,362

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 海域別海難防止 事業補助金	公益財団法人 日本海事セン ター	0	1,300,000	1,300,000	0	計上なし
合 計		0	1,300,000	1,300,000	0	

6 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	63,135,786	56,630,953
未収金	57,162,080	61,736,400
前払金	5,401,836	5,401,836
合 計	125,699,702	123,769,189
未払金	20,478,997	20,817,395
預り金	433,242	582,977
合 計	20,912,239	21,400,372
次期繰越収支差額	104,787,463	102,368,817